

基地返還で 沖縄は変わる!

第二次世界大戦後、沖縄の経済は、近年まで米軍の基地経済に頼りきりでした。しかし、戦後65年経った今、基地経済への依存は、公共事業や豊かな自然を生かした観光産業などによって、明らかに小さくなってきているのです。

基地経済依存は 作り出された

戦後まもなくの沖縄は、全ての経済活動の約50%、金額にすると約700億円を米軍の基地経済が占めていました。その理由は、米軍が基地を建設するために農地や宅地、産業用地を強制的に取り上げたことなどが挙げられます。それ以外にも、米軍統治下の27年間に訪れた高度経済成長の波に乗り遅れたこと。米軍が基地建設のために、大多数の労働者を必要とした結果、基地労働者の給料が極端に引き上げられて、他の産業が

得なかったのです。
小さくしていく、
基地経済依存

沖繩が日本へ復帰したのは、1972年でした。その頃になると基地経済での収入は、総額780億円に達して、これは全ての経済活動の約15%でした。また基地経済依存は終わってなかったのです。しかも、復帰後も軍関係の収入は増え続けました。2005年には、その収入額が約2000億円と復帰時の3倍弱にもなっています。

基地従業員にとって 大きなリスク?

「軍用地料」は政治的な取引で借料が決定されているので、不況に強いという特徴があります。例えば、沖縄で基地返還

要求が強まると、軍用地料が大幅に引き上げられるのです。そのため直接、米軍基地に関わっている人たちにとっての基地返還は、大きなリスク

基地返還で 依存はなくなる

もし、沖縄の米軍基地が全て返還された場合、基地経済の2000億円とともに、9000人ほどの雇用先も無くなってしまうでしょう。こうなるのは、基地返還はとも難しいことのように思えます。しかし、今まで基地返還に成功している土地を見ると、実際、その基地の跡地となった部分の経済が一番潤っているのです。那覇市の新都心地区のように返還後の税収や雇用、売上は、返還前に比べて80倍から100倍

があるように感じられるのです。このように、米軍基地があるから他の経済がうまく成り立たないときもあるのです。米軍基地がある限り、沖縄が「基地経済依存」と呼ばれなくなることはないのです。基地を返還し、その跡地をうまく利用すれば沖縄の経済は、今以上のものになるでしょう。

級説

沖縄に基地が置かれていたのは、「日本が他国によって攻撃された際に、アメリカの軍隊が守ってくれるから」と、言われています。これは、1960年に結ばれた、日米安保条約に含まれている内容です。しかし、本当に在沖米軍は、日本が攻撃された際に守ってくれるのでしょうか?

米軍基地は 本当に必要?

「日本を守る」という話で済ませようとしたら、果たして、たった戦闘機2機で、日本を他国の攻撃から守ることはできるのでしょうか? 基地が日本にあるからといって、このように基地自体がカラ空きになっていては、抑止力としての働きは全くありません。この働きをなくしているのは、米軍が作戦や訓練を行っているためです。作戦には、アフガニスタンやイラクへの出兵

は、「中東」に属していることが分かりました。在日米軍基地から、「中東」に向けて出兵するのは、明らかに日米安保の規定外です。長野県内の中学生へのアンケートで、在日米軍

また、沖縄出身の歌手であるユキヒロさんは「基地があるから、国を守るわけではなく、今までの攻撃は、基地があったからされている」と話しました。歴史を振り返っても、軍事施設が多

やまなない米兵の問題

親切か? 凶悪か?

在日米軍については、世間で様々な批判がされています。数々の暴行事件や日本政府からの特別待遇が原因です。しかし僕たちが普天間中学校にいったアンケートでは、「優しい」イメージを持っている人が大多数でした。このような犯罪を起したのには、ほんの一握りの米兵です。しかし、もしも今この瞬間に米兵による犯罪が起きてもいいかもしれません。米兵達は沖縄県民にとって複雑な存在なのです。また、日本政府による優遇も問題視されています。日米間では、在日米

日米地位協定の問題

- ・米軍が軍用車両で有料道路を使うときは、お金がかからない
- ・米兵の自動車税は県民の5分の1以下
- ・米兵を罪に問うことが難しい
- ・米軍が基地内で何らかの環境破壊をしてからその土地を日本に返還しても、米軍には責任が生じない
- ・米兵を運ぶ軍用機などは、空港や港の使用料を払わず、自由に離着陸入出港できる



に、日本は毎年約2000億円のお金を30年以上算出してきました。この米兵の問題が基地問題と並んで日米間の大きな課題となっ